

株主メモ

決算期	12月31日	定時株主総会	3月
期末配当金支払株主確定日	12月31日	中間配当金支払株主確定日	6月30日
1単元の株式数	100株		
公告の方法	電子公告 当社ホームページ（ https://www.jti.co.jp/ ）に掲載 ※やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載		
株主名簿管理人・特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 ■事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ■お問い合わせ先・郵便物送付先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711（平日9：00～17：00） ■特別口座に関する手続き用紙のご請求 特別口座をご利用の株主様の住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、特別口座管理機関（☎0120-244-479）で24時間承っておりますので、ご利用ください		
株式の諸手続き	口座を開設されている証券会社までお問い合わせください		

株式の諸手続きについて

証券会社でお取引をされている株主様

【お手続き、ご照会内容】

- 届出住所・氏名などのご変更
- 配当金の受取方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・売渡（買増）請求
- 証券会社にて株式を管理されている株主様のマイナンバーのお届け出※

など

口座を開設している証券会社

- 郵便物の発送／返戻に関すること
- 支払期間経過後の配当金
- 書類が届かない／配当金領収証の紛失等のトラブル

など

三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座をご利用の株主様

【すべてのお手続き、ご照会、お問い合わせ】

- 届出住所・氏名などのご変更
- 配当金の受取方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・売渡（買増）請求
- 郵便物の発送／返戻に関すること
- 支払期間経過後の配当金
- 証券会社とのお取引がない株主様のマイナンバーのお届け出※
- その他、株式事務に関する一般的なお問い合わせ

など

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 ☎0120-232-711（平日9：00～17：00）

手続き用紙のご請求先

- 音声自動応答電話によるご請求
- ☎0120-244-479（24時間）

※市区町村から通知されたマイナンバーは株式の税務関係の手続きで必要となりますので、株主様におかれましては、お取引のある証券会社等へマイナンバーをお届けください

日本たばこ産業株式会社

〒105-8422 東京都港区虎ノ門2-2-1 JTビル
 TEL 03-3582-3111 <https://www.jti.co.jp/>

株主・投資家の皆さまへ

業績報告書

vol.56



TOP MESSAGE



2016年実績および2017年業績見込



海外たばこ事業 2016年実績および2017年業績見込



JT NEWS



JTグループ商品のご紹介



JTグループのCSRの取り組み



旅路の先で出会う温故知新

ひとの
ときを、
想う。



全事業の貢献により為替一定ベースで11.3%の利益成長を達成 変化への対応力を発揮し、中長期にわたる持続的 利益成長を目指す



代表取締役社長

小泉 克己

2016年実績

引き続き厳しい事業環境の中、全事業の貢献により、為替一定ベースでは計画を上回る二桁の利益成長率を達成いたしました。

たばこ事業では、中長期視点に立った投資を着実に実行しつつ、国内・海外を合わせ中核事業として高い利益成長を達成しました。

さらに、医薬事業は100億円を超える増益を達成し黒字化を実現、加工食品事業は4期連続の利益成長となりました。医薬・加工食品の両事業が全社の利益成長に少なからず貢献したことは、将来を見据えた事業戦略を遂行してきた成果であると感じております。改めて、我々の戦略に対し自信を深めたところです。

株主還元については、今後の利益成長の見通しを反映し2016年の年間配当は130円と、当初予想から2円増配させていただきました。

経営計画2017

一方で、今後3か年を見据えた経営計画2017の策定にあたっては、私どもの事業を取り巻く環境が今後一層厳しく不確実性の高いものとなると見ております。欧州では様々なたばこ規制の本格導入の影響、CIS+諸国（ロシアおよびその周辺諸国）では不安定な経済状況の継続とそれに伴う低価格帯での競争激化、また日本においてもT-Vapor（たばこベイパー）製品*と紙巻

たばこの総需要減少継続などが予見されます。

そのような状況下であっても、今般策定した経営計画2017においては、中長期目標として、為替一定ベースで調整後営業利益を年平均一桁台半ばから後半の増加率で成長させることを引き続き目指してまいります。

この目標を達成するための各事業の役割は従来からお示ししているものから変更はありません。国内外を合わせたたばこ事業は、JTグループの利益成長の中核かつ牽引役としての役割、医薬事業・加工食品事業はグループの利益成長を補完する役割をさらに高い水準で果たしてまいります。

経営資源配分についても、前回の経営計画より変更はなく、各事業がそれぞれの役割を果たすとともに、中長期を見据えた積極的な事業投資を最優先し、その成果として表れる利益成長と株主還元のバランスを重視していく方針です。株主還元については、強固な財務基盤を維持しつつ、中長期の利益成長に応じた1株当たり配当金の安定的・継続的な成長を目指してまいります。

2017年業績見込

今回の経営計画の初年度にあたる2017年は、前述の通り極めて厳しい事業環境となる見通しです。しかしながらそのような環境下においても、全社利益指標である為替一定ベースの調整後営業利益は対前年3.4%の

成長を目指してまいります。

為替影響を加味した業績見込においては、為替は引き続き不利に作用するものの、その影響額は過去2年と比べれば小さくなる見通しです。売上収益は対前年1.6%の減収にとどまり、調整後営業利益は対前年同水準の見込となっております。営業利益・当期利益につきましては、前年発現した不動産売却益等が大きく減少することから、それぞれ対前年5.6%、4.7%の減益となる見通しです。

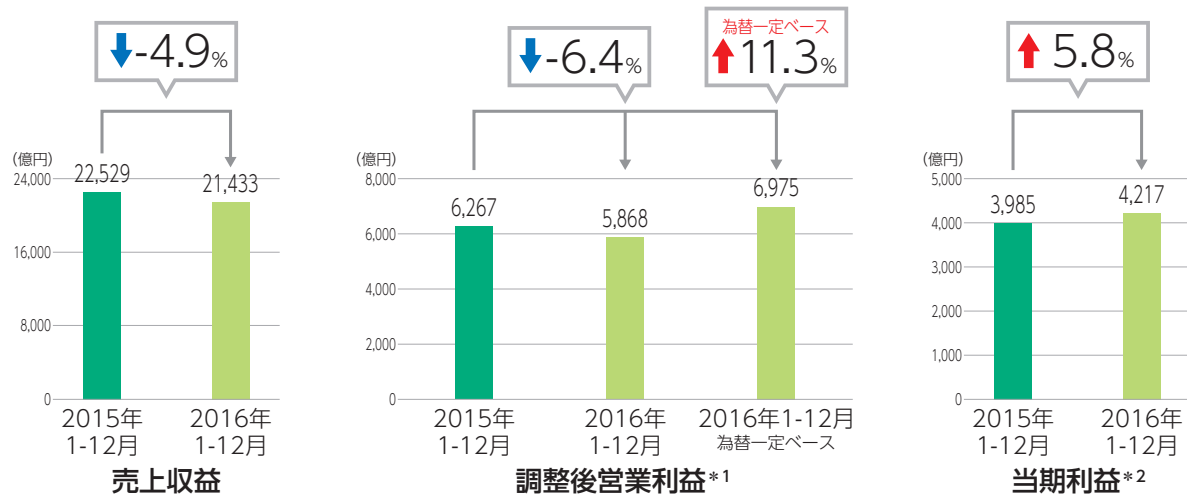
2017年の1株当たり配当金については、強固な財務基盤を維持しつつ、安定的・継続的な配当金成長を目指すという方針のもと、10円増配となる140円を予定しております。

これからの3年間は、従来の常識が通用しない、不確実性に満ちたものになると想定しております。しかし、われわれにはこれまでも変化への対応力を遺憾なく発揮し、着実な事業投資の成果として持続的成長を実現してきたという自負があります。

不確実性の高い環境下においても、事業投資を最優先で実施し、中長期にわたる一桁台半ばから後半の利益成長率とそれに応じた株主還元の向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

※たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させず、加熱等によって発生する蒸気を愉しむ製品カテゴリーを指します。この蒸気がたばこ葉由来の成分を含んでいます

2016年実績

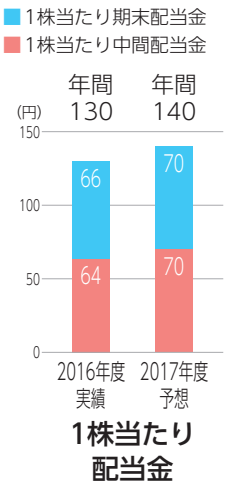


(*) 調整後営業利益=営業利益+買収に伴い生じた無形資産にかかる償却費+調整項目(収益および費用)
 *調整項目(収益および費用)= のれんの減損損失+リスストラクチャリング収益および費用等
 (**) 親会社所有者に帰属

2017年業績見込

	2016年実績	2017年見込	対前年増減額	対前期増減率
調整後営業利益(為替一定ベース)	5,868	6,070	↑202	↑3.4%
売上収益	21,433	21,100	↓333	↓-1.6%
調整後営業利益	5,868	5,870	↑2	↑0.0%
営業利益	5,933	5,600	↓333	↓-5.6%
当期利益	4,217	4,020	↓197	↓-4.7%

(単位: 億円)



海外たばこ事業

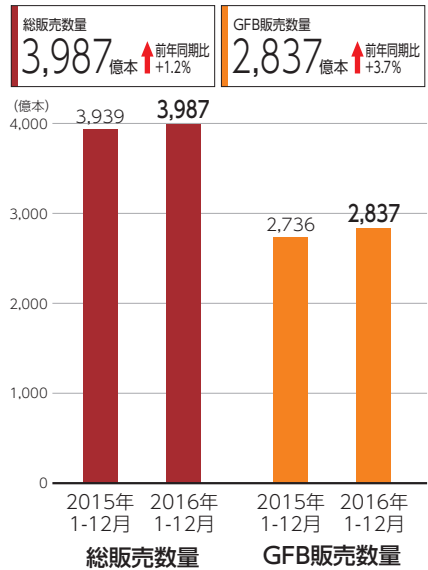
GFB^{※1}の数量成長および買収効果を背景に、総販売数量^{※2}は1.2%、GFB販売数量は3.7%増加いたしました。販売数量の成長に加え、力強いプライシング効果が発現したことにより、為替一定の米ドルベースでは自社たばこ製品売上収益^{※3}が8.5%、調整後営業利益が13.4%の力強い成長を達成いたしました。

一方、為替影響を加味した実績は、ロシアルーブル安と英ポンド安を背景に、米ドルベースの自社たばこ製品売上収益は1.5%の増収に留まり、調整後営業利益は△5.0%と減益、さらに円高の影響により、円ベースの自社たばこ製品売上収益は△9.1%と減収、調整後営業利益は△14.7%と減益になりました。

2016年の為替一定ベースでの力強い利益成長は、事業基盤拡大のためにこれまで行ってきた戦略的な投資によって支えられました。それと同時に将来のさらなる利益成長を見据えた投資についても強化してまいりました。

2017年は、事業環境は規制強化と価格競争により一層厳しさを増す見通しですが、かねてより取り組んできた製造体制の最適化によるコスト削減効果等により、為替一定ベースの調整後営業利益は9.1%と引き続き力強い利益成長を見込んでいます。同時に、持続的な利益成長を見据えた事業投資も引き続き強化してまいります。

海外たばこ事業販売数量実績



※2 水たばこ/Emerging Products/製造受託を除き、Fine Cut/Cigar/Pipe/Snus込み

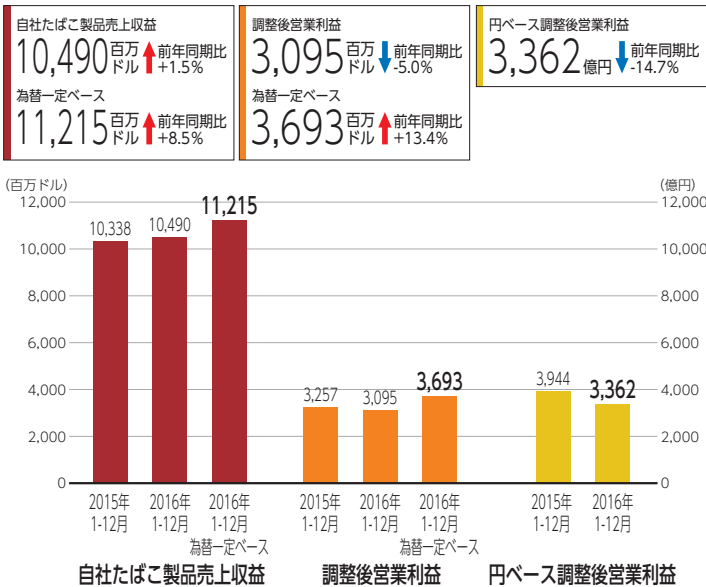
主要市場シェア (12か月移動平均)

	2015年12月	2016年12月	増減%pt
フランス	21.4%	22.0%	+0.6%pt
イタリア	21.1%	22.7%	+1.6%pt
ロシア (うちGFBシェア)	33.8% (24.2%)	32.8% (24.7%)	-1.0%pt (+0.5%pt)
スペイン	22.3%	22.8%	+0.5%pt
台湾	39.2%	39.9%	+0.7%pt
トルコ	30.3%	29.4%	-0.9%pt
英国	41.9%	41.7%	-0.2%pt

2016年1月から2016年12月までのシェア

※1 JTグループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」「ペンソン・アンド・ヘッジス」「グラマー」「ソブラニー」「シルクカット」「ナチュラル・アメリカン・スピリット」の9ブランドをグローバル・フラッグシップ・ブランド(GFB)としております

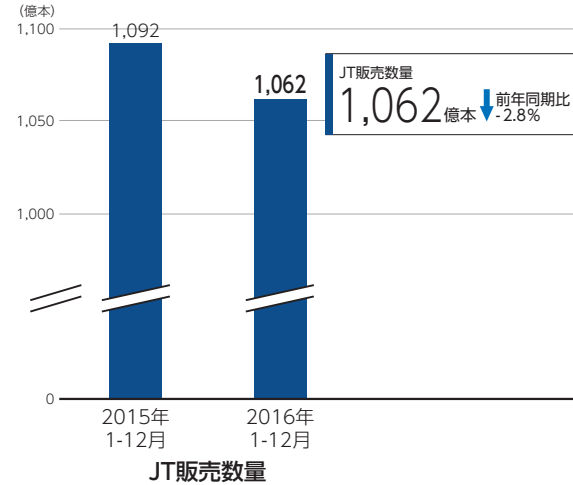
海外たばこ事業実績



※3 物流事業、製造受託等を除き、水たばこ、Emerging Productsの売上込み

国内たばこ事業

JT販売数量実績



※4 国内免税販売/中国事業/Emerging Productsを含まない

JTシェア/MEVIUSシェア

	2015年 1-12月	2016年 1-12月	増減%pt
JTシェア	59.9%	61.1%	+1.2%pt
MEVIUSシェア	32.1%	31.4%	-0.7%pt

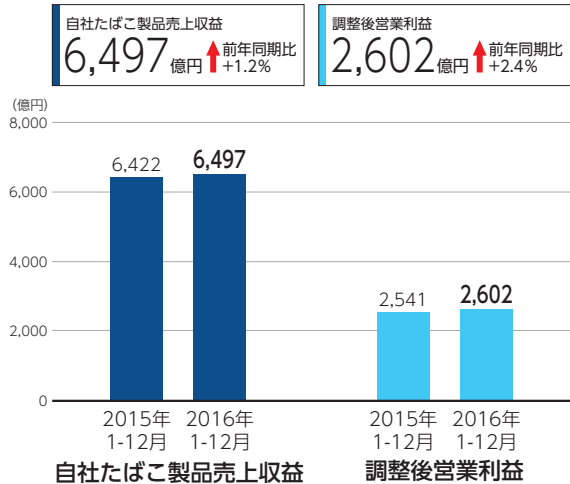
趨勢減、およびT-Vapor需要増加の影響により紙巻たばこの総需要減少幅が拡大したこと、加えてMEVIUSの定価改定による数量減少要因があったものの、昨年1月に買収を実施したNatural American Spirit (以下、NAS) の買収効果が一部相殺したことにより、販売数量^{※4}は前年同期比△2.8%となりました。一方、JTシェアはNASの加入により前年同期比1.2%ptの増加となっております。

自社たばこ製品売上収益^{※5}は、販売数量の減少影響があったものの、NASの加入効果と、昨年4月に実施したMEVIUSの定価改定により、前年同期比1.2%の増加となりました。

調整後営業利益についても、自社たばこ製品売上収益の増加に加え、競争力強化施策の効果が第1四半期に発現したことにより、前年同期比2.4%の増益となりました。

2017年はT-Vaporの影響がさらに大きくなることにより、紙巻たばこの総需要、JT販売数量とも厳しい見通しとなっており、減収減益を見込んでおります。そのような中でも、T-Vapor分野や主要ブランドへの投資等、2018年以降の成長に向けて必要な投資を着実に強化してまいります。

国内たばこ事業実績



※5 輸入たばこ配送手数料収益等を除き、国内免税販売/中国事業/Emerging Productsの売上込み

医薬事業

抗HIV薬の導出品が販売好調となりロイヤリティ収入が増加したこと、および開発進展に伴う一時金収入により、前年同期比で売上収益は116億円、調整後営業利益は120億円増加し黒字転換いたしました。

医薬事業 臨床開発品目一覧(2017年2月6日現在)

開発番号 (一般名)	想定する 適応症/剤形	作用機序	開発 地域	開発段階					備考
				Phase1	Phase2	Phase3	申請準備中	申請中	
JTZ-951	腎性貧血/経口	HIF-PHD阻害	HIF-PHDを阻害することにより、造血刺激ホルモンであるエリスロポエチンの産生を促し、赤血球を増加させる	国内 海外	● ●				自社品
JTE-052	自己免疫・アレルギー疾患/ 経口・外用	JAK阻害	免疫活性化シグナルに関与しているJAKを阻害し、過剰な免疫反応を抑制する	国内	● ●				自社品 鳥居薬品と共同開発
JTE-051	自己免疫・アレルギー疾患/ 経口	ITK阻害	免疫反応に関与しているT細胞を活性化するシグナルを阻害し、過剰な免疫反応を抑制する	海外	● ●				自社品
JTT-251	2型糖尿病/経口	PDHK阻害	糖代謝に関与するピルビン酸脱水素酵素(PDH)を活性化し、高血糖を是正する	海外	●				自社品
JTK-351	HIV感染症/経口	インテグラーゼ阻害	HIV(ヒト免疫不全ウイルス)の増殖に関わる酵素であるインテグラーゼの働きを阻害し、ウイルス量を低下させる	国内	●				自社品
JTE-451	自己免疫・アレルギー疾患/ 経口	RORγアンタゴニスト	Th17細胞の活性化に中心的な役割を担うRORγを阻害し、過剰な免疫反応を抑制する	海外	●				自社品
JTT-751 (クエン酸第二鉄水和物)	鉄欠乏性貧血治療薬/ 経口	経口鉄剤	鉄が消化管から吸収され、体内で赤血球中のヘモグロビンの成分として使用され、鉄欠乏性貧血を改善する	国内	● ●				導出品 (Kenx Biopharmaceuticals社) 鳥居薬品と共同開発 * 効能追加

(注) 開発段階の表記は投薬開始を基準とする

一般名等 (当社開発番号)	導出先	作用機序		備考
trametinib	Novartis社	MEK阻害	細胞増殖シグナル伝達経路に存在するリン酸化酵素MEKの働きを阻害することにより、細胞増殖を抑制する	(適応：非小細胞肺がん/dabrafenibとの併用) 米国・欧州・日本 申請中
抗ICOS抗体	MedImmune社	ICOSアンタゴニスト	T細胞の活性化に関与しているICOSの働きを阻害し、免疫反応を抑制する	
JTE-052	LEO Pharma社	JAK阻害	免疫活性化シグナルに関与しているJAKを阻害し、過剰な免疫反応を抑制する	
JTZ-951	JW Pharmaceutical社	HIF-PHD阻害	HIF-PHDを阻害することにより、造血刺激ホルモンであるエリスロポエチンの産生を促し、赤血球を増加させる	

前回公表時(2016年10月31日)からの変更点

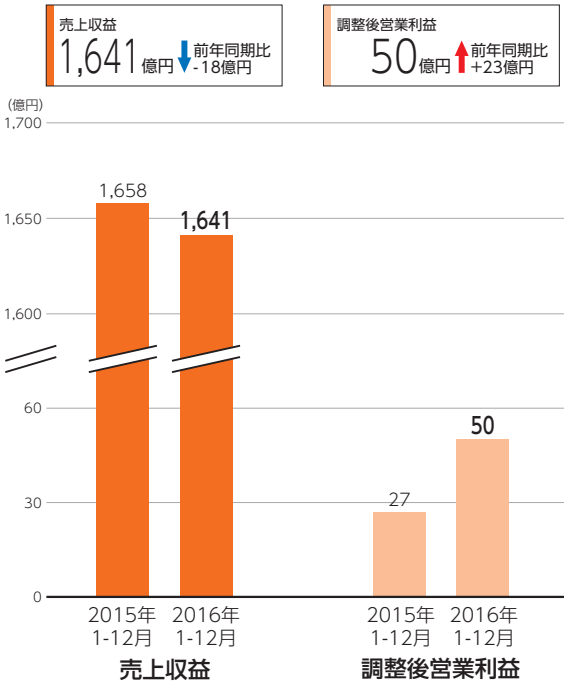
- < 自社開発品 >
- ・デシコビ®配合錠LT, HT (エムトリシタピン/テノホビル アラフェナミドフマル酸塩配合錠) につき、国内における製造販売承認を取得(2016年12月9日)
- ・JTE-051 海外Phase2へ移行
- ・JTT-851 開発中止

加工食品事業

注力分野であるステーキは引き続き堅調であったものの、ステーキ以外での売上が減少したことにより、前年同期比△18億円となりました。一方調整後営業利益は、商品構成改善、コスト低減や円高影響などを背景に原価率が改善したことにより、前年同期比23億円の増益となりました。



加工食品事業実績



将来に関する記述等についてのご注意

本資料には、当社または当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予想しています」「予測しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象または条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- ① 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- ② たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産業たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティングおよび使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制および政府による調査の影響等
- ③ 国内外の訴訟の動向
- ④ 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- ⑤ 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- ⑥ 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化および需要の減少
- ⑦ 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- ⑧ 国内外の経済状況
- ⑨ 為替変動および原材料費の変動
- ⑩ 自然災害および不測の事態等

連結財務諸表

当社グループは、前年度において、飲料事業を非継続事業に分類しております。これにより、2015年12月期における非継続事業からの利益または損失は、「非継続事業からの当期利益」として、継続事業と区分して表示しております。

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	前年度 (2015年12月31日)	当年度 (2016年12月31日)	増減金額
資産			
流動資産	1,798,217	1,605,990	△192,227
非流動資産	2,760,017	3,138,384	378,366
有形固定資産	681,865	680,835	△1,030
のれん	1,429,287	1,601,987	172,699
無形資産	332,478	423,970	91,492
投資不動産	23,614	18,184	△5,430
退職給付にかかる資産	38,954	23,680	△15,274
持分法で会計処理されている投資	59,523	123,753	64,231
その他の金融資産	101,727	99,358	△2,369
繰延税金資産	92,570	166,617	74,047
資産合計	4,558,235	4,744,374	186,139

point1 流動資産

現金および現金同等物の減少により減少しました。

point2 のれん／無形資産／繰延税金資産

Natural American Spirit 米国外たばこ事業の取得により、増加しました。

(単位：百万円)

科目	前年度 (2015年12月31日)	当年度 (2016年12月31日)	増減金額
負債および資本			
負債			
流動負債	1,265,920	1,356,574	90,654
非流動負債	770,790	859,759	88,969
負債合計	2,036,710	2,216,333	179,623
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	2,451,596	2,456,091	4,496
資本金	100,000	100,000	—
資本剰余金	736,400	736,400	—
自己株式	△444,333	△443,822	512
その他の資本の構成要素	△137,122	△303,554	△166,431
利益剰余金	2,196,651	2,367,067	170,415
非支配持分	69,929	71,950	2,021
資本合計	2,521,524	2,528,041	6,517
負債および資本合計	4,558,235	4,744,374	186,139

point3 その他の資本の構成要素

為替影響により減少しました。

point4 利益剰余金

親会社持分の当期利益を計上したことにより増加しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年度 (2015年1月1日～ 2015年12月31日)	当年度 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)	増減金額
継続事業			
売上収益	2,252,884	2,143,287	△109,597
売上原価	△920,056	△872,433	47,623
売上総利益	1,332,828	1,270,854	△61,974
その他の営業収益	15,367	70,101	54,734
持分法による投資利益	6,381	6,489	108
販売費および一般管理費等	△789,346	△754,115	35,231
調整後営業利益※	626,657	586,777	△39,880
営業利益	565,229	593,329	28,100
金融収益	15,016	6,618	△8,398
金融費用	△15,132	△21,710	△6,577
税引前利益	565,113	578,237	13,124
法人所得税費用	△162,386	△152,464	9,922
継続事業からの当期利益	402,727	425,773	23,047
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	87,515	—	—
全社ベース(継続・非継続事業合算)			
当期利益	490,242	425,773	△64,469
当期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する当期利益	485,691	421,695	△63,996
非支配持分に帰属する当期利益	4,551	4,078	△473
当期利益	490,242	425,773	△64,469

※調整後営業利益＝営業利益＋買収に伴い生じた無形資産にかかる償却費±調整項目(収益および費用)*
*調整項目(収益および費用)＝のれんの減損損失±ストラクチャリング収益および費用等

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前年度 (2015年1月1日～ 2015年12月31日)	当年度 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)	増減金額
当期利益	490,242	425,773	△64,469
税引後その他の包括利益	△282,534	△190,523	92,011
当期包括利益	207,708	235,250	27,542
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	203,257	231,590	28,333
非支配持分に帰属する当期包括利益	4,450	3,660	△791
当期包括利益	207,708	235,250	27,542

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前年度 (2015年1月1日～ 2015年12月31日)	当年度 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,432	376,549	△91,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,271	△687,509	△624,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,852	91,318	346,170
現金および現金同等物の増減額(減少)	150,309	△219,643	△369,952
現金および現金同等物の期首残高	385,820	526,765	140,945
現金および現金同等物にかかる為替変動による影響	△9,365	△12,965	△3,601
現金および現金同等物の当期末残高	526,765	294,157	△232,608

point5 投資活動によるキャッシュ・フロー

Natural American Spirit 米国外たばこ事業の取得により、支出額が増加しました。

point6 財務活動によるキャッシュ・フロー

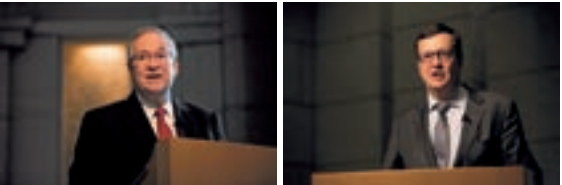
Natural American Spirit 米国外たばこ事業の取得に伴う短期借入および社債の発行により増加しました。

海外たばこ事業 2016年実績および2017年業績見込

2017年2月7日、ホテルオークラ「アスコットホール」にて機関投資家向けの決算説明会を開催し、海外たばこ事業の2016年実績および2017年業績見込について、JTインターナショナル（以下、JTI）のトーマス・A・マッコイ（Mr. Thomas A. McCoy：社長兼CEO）がプレゼンテーションを行いました。

また、プレゼンテーションの最後に、2017年4月1日付で後任としてJTI社長兼CEOに就任予定のエディー・ピラー（Mr. Eddy Pirard）が就任に当たってのご挨拶を行いました。

トーマスが行ったプレゼンテーションの要約は以下の通りです。



トーマス・A・マッコイ（左）とJTI社長兼CEOに就任するエディー・ピラー（右）

事業投資を着実に強化

ブランドエクイティ向上

Seeding Markets※投資

※将来利益貢献が期待できる市場



コスト競争力強化

2016年1-12月実績

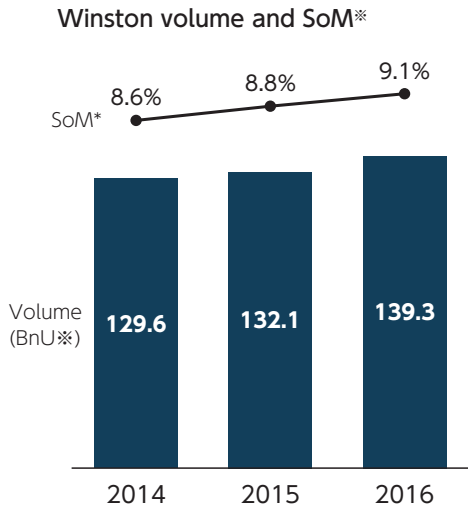
2016年、JTIは大変力強い利益成長を達成いたしました。

GFBの数量成長、シェア伸長および買収効果により、総販売数量は1.2%と2012年以来最も高い成長となりました。GFB販売数量も前年同期比で約100億本増加しております。

これらの数量成長に加え、プライシング効果を背景に、為替一定ベースでは自社たばこ製品売上収益が前年同期比8.5%の増加、調整後営業利益については6期連続の二桁成長となる前年同期比13.4%の成長となりました。

また、2016年は戦略的な投資を進めた年でもありました。足元の利益増加に寄与する施策のみならず、地理的拡大やEmerging Products分野への投資によって、将来の利益貢献を支える事業基盤がより強固なものとなったものと確信しています。

Winston：GFBの好調なモメンタムを牽引



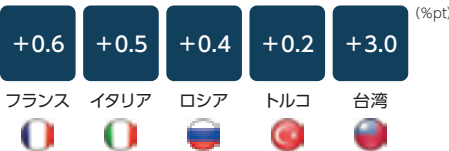
Source: Internal estimates. * SoM on 12-month rolling average to November, based on JTI's top-40 markets

販売数量とシェアの力強い成長

- 中核市場において総需要を上回るパフォーマンス
- 34市場で二桁の販売数量成長率
- 20市場で過去最高シェア達成

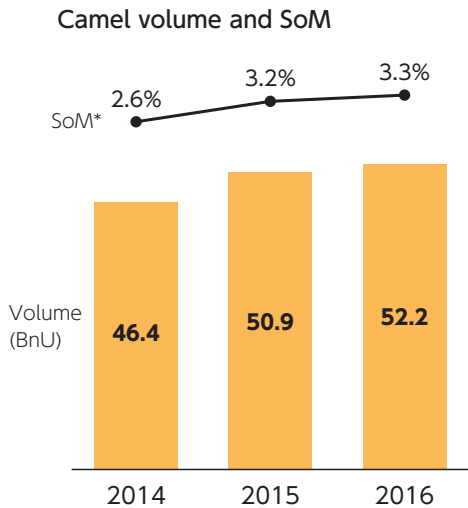
2017年1月に世界で初めて
'Aqua Filter'シガレットを
発売

Winston SoM evolution (2016 vs. 前年)



※SoM:Share of Market (市場シェア)
※BnU:Billion Units (10億本)

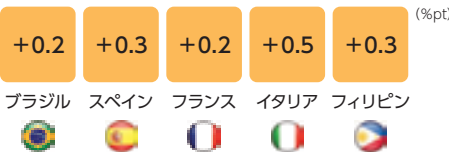
Camel：過去最高の販売数量達成



Source: Internal estimates. * SoM on 12-month rolling average to November, based on JTI's top-40 markets

- 中核市場、特に欧州において、販売数量とシェアが成長
- ブラジル、フィリピンといったSeeding marketが販売数量成長を牽引
- Camel Activeが二桁の販売数量成長を実現するなど、カプセル製品の販売数量が成長

Camel SoM evolution (2016 vs. 前年)

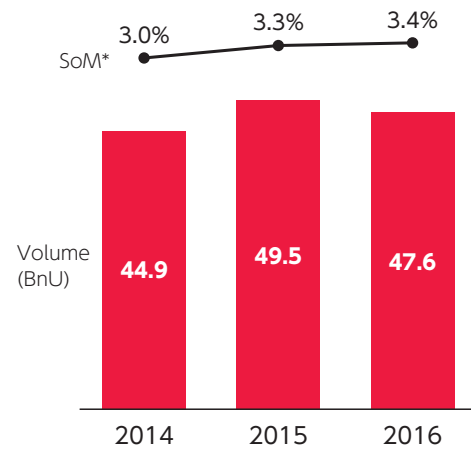


※このページは株主の皆様にも事業を説明する目的で作成されたものです。お客様へのたばこの販売促進もしくは喫煙を促す目的ではありません

LD：引き続きシェア伸長

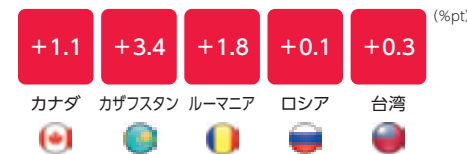


LD volume and SoM



- カナダ、カザフスタン、ルーマニア、ロシア、台湾など、12市場で過去最高シェアを達成
- LD Compactの好調なモメンタム
主にカザフスタンやロシアが牽引し、前年比58%成長

LD SoM evolution (2016 vs. 前年)

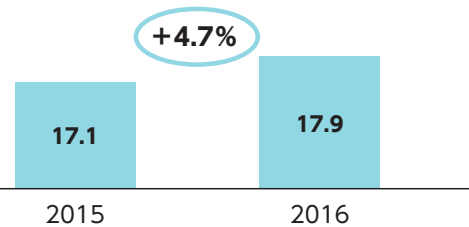


Source: Internal estimates. * SoM on 12-month rolling average to November, based on JTI's top-40 markets

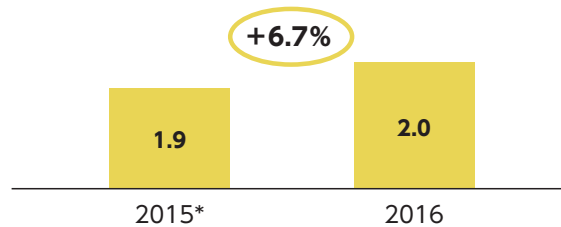
Meviusと Natural American Spiritは販売数量が成長



Mevius volume (BnU)



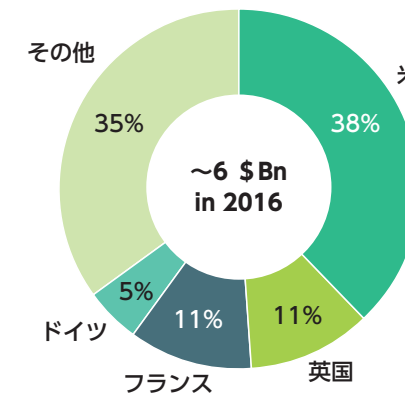
NAS volume (BnU)



* Natural American Spirit 2015 volume is related to SFR Tobacco International

E-Vapor*: Logicが中核市場における成長を牽引

E-Vapor industry value



Source: Internal estimates

- E-Vaporの市場規模上位3市場において強固な地位
- 米国: Logicブランド全体で12.4%の売上シェア
- 英国: Logic CurveとLogic Proが牽引しシェア伸長（売上シェアは12.3%）
- フランス: Logic Proは力強いパフォーマンス、Closed TankセグメントではNo.1の地位
- 2016年の新規投入市場: オーストリア、ドイツ、イタリア、韓国、免税市場

※たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド（液体）を電気加熱させ、発生するペイパー（蒸気）を愉しむ製品です

2017年1-12月業績見込

2017年のはじめに当たって、これまでの投資で築いた事業基盤に我々は自信を持っています。GFBは引き続き好調なパフォーマンスを見込んでおり、集中的な投資も継続していきます。

しかしながら、欧州やロシアにおける規制強化や低価格帯における価格競争などを背景として、事業環境は極めて厳しいものになると見立てており、販売数量や為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益は前年同水準に留まる見通しです。一方、為替一定ベースの調整後営業利益については、かねてより取り組んできた製造体制最適化の効果等により、9.1%と引き続き力強い成長を見込んでおります。

また、このような厳しい環境下においても投資を緩めることなく、持続的な成長のための事業基盤の強化に努め、JTグループの利益成長の牽引役としての役割を果たし続けてまいります。



※このページは株主の皆様にも事業を説明する目的で作成されたものです。お客様へのたばこの販売促進もしくは喫煙を促す目的ではありません

テーブルマーク、新工場設立を含む 生産体制再編を発表

テーブルマーク株式会社は、2021年3月までを目途に、魚沼水の郷工場の敷地内に第2工場の新設、ならびに当社グループの国内既存工場の新規ライン導入および既存ライン移設を実施し、生産性の向上および生産能力の増強を進めます。

今後の需要に対応する供給体制を整備するとともに、さらなるコスト競争力の向上を図ってまいります。

■生産体制再編の概要

- 魚沼水の郷工場の敷地内に冷凍うどんを製造する新工場を設立
- 当社グループの国内既存工場の新規ライン導入および既存ラインの移設
- 投資総額は約160億円



■新工場の概要

- 工場名称：(仮称) 魚沼水の郷第2工場
- 所在地：新潟県魚沼市十日町字八色原1687-7
- 建築面積：約11,600㎡
- 生産品目：冷凍うどん
- 生産能力：毎時36,000食（4ライン計）

※施工会社等の詳細については未決定

■今後の予定

- 2017年 3月：(仮称) 魚沼水の郷第2工場の建設開始
- 2017年後半：新規ライン導入および既存ラインの移設開始
- 2018年 3月：(仮称) 魚沼水の郷第2工場の竣工、稼働開始
- 2021年 3月：新規ライン導入および既存ラインの移設完了（生産体制再編の完了）

上記に加え、恒常的な設備投資の一環として、オゾン層保護法に基づき国内既存工場の冷凍設備のノンフロン化（特定フロンから自然冷媒を使うノンフロン型に移行）および建物の老朽化に対応すべく、総額約190億円を2017年から2021年の間に投資してまいります。

※本資料に記載されている情報は発表日2016年12月16日現在のものです。時間の経過などにより内容が予告なしに変わる可能性がありますのでご了承ください

株主優待商品の発送について

JTでは株主の皆様へ、当社グループ商品のご利用を通じて、当社グループ事業をより一層ご理解いただきたいとの思いから、株主優待制度を実施しております。

2016年12月31日現在、当社株式100株以上保有の株主様に、保有株式数に応じてご希望の優待商品を4月下旬より順次贈呈させていただきます。優待商品は、テーブルマーク株式会社、富士食品工業株式会社、株式会社サンジェルマンの商品をご用意しております。

優待商品のお申し込みにつきましては、3月23日をもって締め切らせていただいておりますが、お申し込みをご希望の株主様はお早めに下記の「JT株主優待事務局」へご連絡いただきますようお願いいたします。

優待商品につきましては、2016年12月31日現在の株主名簿にご登録のご住所宛にお届けいたしますので、1月以降にお引越等により住所変更がある場合は、下記の「JT株主優待事務局」へご連絡ください。

あわせて、口座を開設されている証券会社様にて住所変更のお手続きをお願いいたします。

特別口座をご利用の株主様につきましては、特別口座管理機関であります三菱UFJ信託銀行株式会社にてお手続きをお願いいたします。

株主優待に関する
お問い合わせ

JT株主優待事務局 ☎0120-791-187

事務代行：三菱UFJ信託銀行株式会社 受付時間／平日9:00～17:00（土・日・祝日を除く）

株主優待における、 東日本大震災および熊本地震の復興支援への寄付について

2016年6月30日現在の株主様を対象とした株主優待において、優待商品の贈呈に代えて、その相当金額を「東日本大震災および熊本地震の復興支援に対する寄付」としてお選びいただける選択肢をご用意したところ、1,699名の株主様にお選びいただきました。

その総合計額3,160,000円を2016年12月9日に社会福祉法人 中央共同募金会『赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金 2」および「災害ボランティア・NPO活動サポート募金・九州」を通じて、寄付いたしました。ご協力いただきました株主の皆様には、厚く御礼を申し上げます。



**社会福祉法人
中央共同募金会とは**

全国47都道府県共同募金会の連合体で赤い羽根をシンボルとする共同募金運動の全国的な企画、啓発宣伝、調査研究、都道府県共同募金会の支援等を行っています。

また、全国的な視野により活用される寄付金や2つ以上の都道府県で活用される寄付金の受け入れおよび調整や民間助成資金・公益信託などの取り扱いを通して民間福祉事業の推進に大きな役割を果たしています。

380円で楽しめる新スタイル 「ウィンストン・ミニ」

JTは2月下旬、「ウィンストン」ブランドの新製品、「ウィンストン・ミニ」3銘柄を発売しました。手のひらにちょうど収まるミニサイズの製品を、380円という価格で、より多くのお客様にお楽しみいただければと思います。

楽しめる“3つの味わい”

「ウィンストン・ミニ・ビター・レッド・12」は、濃厚なコクでたばこ本来の味わいが特徴です。「ウィンストン・ミニ・ストレート・ブルー・8」は、うまみのあるスッキリとした味わいを、「ウィンストン・ミニ・スイート・ホワイト・ワン」は、芳醇なまろやかな味わいを、それぞれお楽しみいただけます。



「ウィンストン・ミニ・ビター・レッド・12」
タール値:12mg / ニコチン値:0.8mg

「ウィンストン・ミニ・ストレート・ブルー・8」
タール値:8mg / ニコチン値:0.6mg

「ウィンストン・ミニ・スイート・ホワイト・ワン」
タール値:1mg / ニコチン値:0.1mg

価格:各380円(20本入り)

担当者コメント

JT マーケティング戦略部 ブランドマネージャー 長谷川 亮



「ウィンストン・ミニ」は、「価格に敏感な」お客様のニーズと期待にお応えする商品です。競合他社が390円の製品を投入するなど、攻勢の激しいバリュー価格帯(390円以下)に、380円という価格で参入します。

もちろん、単に安いだけではありません。

ビター、ストレート、スイートという「ウィンストン」の3つの味の系統を踏襲し、品質にこだわることで、安いからと妥協するのではなく、「安くて、良い商品を前向きに選んでいる」と実感していただける商品です。

※このページは株主の皆様へ事業を説明する目的で作成されたものです。お客様へのたばこの販売促進もしくは喫煙を促す目的ではありません



北海道産小麦使用 稲庭風細うどん3食

電子レンジ調理 鍋料理 3食入/540g

■原料にもこだわり、
暑い夏の時期にも食べやすい細麺

担当者コメント

テーブルマーク(株) M&S本部 商品開発部 月原 百合香

うどんは、寒い冬の時期のイメージが強く、夏の需要は落ち込みます。そこで、テーブルマークの強みである冷凍うどんを夏の暑い時期にも召し上がっていただける商品として開発しました。

原料の小麦は北海道産にこだわり、今まで以上に小麦本来の風味と旨みを感じていただけます。さらに、麺の幅や厚さを調整し、包丁を斜めに入れてカットする製法でより角度を付けることで、食欲が落ちる暑いときにも食べやすい、つるつるなめらかなのど越しと歯切れのいい食感を味わっていただけます。



和のごはん 国産こしひかりのしらすと 野沢菜ごはん

期間限定

電子レンジ調理 フライパン調理 360g

■国産こしひかりにもち麦を配合し、
健康意識の高まりにも配慮しました



国産若鶏の やわらかチキンカツ320g

電子レンジ調理 自然解凍 320g

■家庭の食卓、お弁当、トッピングなどに
幅広くお使いいただける商品です

森林保全活動第10弾「JTの森 鯉が窪にいみ」 岡山県新見市と森林保全協定を締結

岡山県新見市の市有林約52haを対象に、2016年11月15日より5年間にわたり、「JTの森 鯉が窪にいみ」として森林保全活動を実施します。この活動は、「JTの森」国内第10弾であり、岡山県が推進する「企業との協働の森づくり」事業を活用した事例としては、22例目となります。

森林を整備し、隣接する 国の天然記念物「鯉ヶ窪湿原」の生態系を守る

新見市は総面積の86%が山林であり、当協定地は、高梁（たかはし）川の上流域にある針葉樹や広葉樹で構成される人工林で、木材価格の低迷などから、整備の遅滞が課題となっています。また、隣接地には国の天然記念物に指定された「鯉ヶ窪湿生植物群落」を有する湿原があり、活動地の松枯れや風倒木が湿原に生息する生きものや景観へ悪影響をおよぼすことが懸念されています。

JTは、新見の森林を維持管理していくことの必要性や重要性、そして、貴重な生態系をもつ鯉ヶ窪湿原を保全していくことの意義等を考慮し、当地にて活動を行うこととしました。

5年間の活動では、関係団体や地域の方々と連携し、森の健全な成長に必要な間伐や除伐を行うことで、地域の豊かな水環境を支える森の水源涵養や土砂流出防止の機能をさらに発揮させます。また、鯉ヶ窪湿原を次代に残せるよう、風倒木等の搬出を実施して湿原本来の環境の維持と生物多様性の保全に取り組むことで、多様な生きものが暮らす湿原にも恵みをもたらす森づくりを目指します。

日常管理は新見市が行いますが、JTグループ社員やその家族が参加し協働することで、地域との共生につながる取り組みを目指します。



鯉ヶ窪湿原は「西の尾瀬」とも形容される湿原で、多彩な湿生植物が自生している。西日本を代表する学術的にも貴重な湿原

JTグループは、「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という経営理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、事業展開地域でさまざまな社会的課題の解決に取り組んでいます。

このページでは、国内外におけるJTグループのCSR（企業の社会的責任）の取り組み事例についてご紹介します。

葉たばこ生産国の児童労働撲滅を目指すARISEプログラム



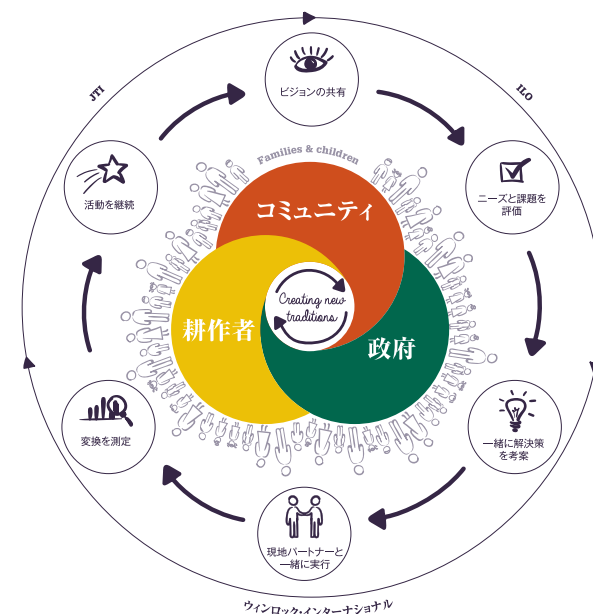
法令順守や環境保全にとどまらず、企業の社会的責任に対する社会からの期待は年々拡大しており、事業活動における人権の尊重も企業にとっての大きな課題となっています。

新興国では、先進国ではあまり課題とされない児童労働も重大な人権リスクとして認識されています。たばこの原料である葉たばこを海外で多く調達しているJTグループでは、ARISE (Achieving Reduction of Child Labor in Support of Education) を通して、児童労働撲滅を目指しています。

NGO等と協働し、児童労働撲滅、 葉たばこ耕作コミュニティ支援 を目指す

ARISEは2012年に、JTが米国のNGOウィンロック・インターナショナル等と共同で立ち上げたプログラムです。現在は、ブラジル、マラウイ、ザンビア、タンザニアで活動を行っています。子どもたちが教育を受けられる環境の整備を通じた児童労働の撲滅を目指し、教材の提供や補習授業、職業訓練など、ハードとソフト両面から子どもたちの教育を支援するとともに、教育の重要性を伝えるための啓発活動を実施しています。

また、子どもの親へ児童労働にとって代わる家計支援の方法を提供し、同時に地元政府へ政策変更に向けた働きかけを行っています。



JTグループの詳しいCSRの取り組みについては、JTウェブサイトをご覧ください。

JT CSR 検索



紫煙のいざない

旅路の先で出会う≫温故知新

玄古和尚の墓

長野県



玄古葉と『坂井銘醸』酒造コレクション

坂城町の北側に位置する千曲市戸倉にある酒蔵『坂井銘醸』の酒造コレクションには、玄古葉の乾葉が残されています。同施設の説明によると、昭和57（1982）年に酒蔵の土蔵を整理していたときに発見されたものであり、明治8（1875）年に南条村横尾の小瀧謙吾から買い入れた記録が残っていたそうです。この小瀧家は『往海玄古の碑』のすぐそばで葉たばこの販売を行なっていました。酒造コレクションではこの玄古葉を常設展示しています。

地元住民によって守られる たばこを伝えた僧侶の墓

古くからたばこ耕作が行われている産地には、修行に出た僧侶、またはその土地にきた僧侶がたばこの種子をもたらして耕作が開始された土地がいくつもあります。現在、葉たばこの生産は行われていませんが、長野県埴科郡坂城町もその一つです。

げんな 元和年間（1615～1624年）の終わり頃、武蔵国（埼玉県）の僧侶である往海玄古が、修行で訪れた大隅国（鹿児島県）で国分葉という種類のたばこの種子を手に入れて、坂城町の旧・横尾村に庵室を作り初植したといわれます。このたばこの評判は瞬く間に広まり、僧侶の名をとって「玄古葉」「玄古たばこ」と呼ばれるようになりました。

この往海玄古の墓が今も残されていますが、江戸時代初期に作られたこの墓石は経年劣化がひどく、一部が破損し状態はよくありません。そこで旧・横尾村（現・町横尾地区）で暮らす人たちの手でこの墓が管理されることとなり、これ以上、墓石が痛まないようにと天蓋が設置され、往海玄古の来歴を記した解説板も取り付けられました。往海玄古によって始められた「玄古葉」の栽培は、明治35年作をもって廃止されましたが、換金作物となる葉たばこの生産を持ち込んだ郷土の功労者として、今も大切に祀られているのです。



往海玄古の墓

所在地／〒389-0603 長野県埴科郡坂城町南条4693
アクセス／しなの鉄道線「テクノさかき駅」より徒歩約20分

往海玄古の碑

所在地／〒389-0603 長野県埴科郡坂城町南条4744
アクセス／しなの鉄道線「テクノさかき駅」より徒歩約15分

坂井銘醸 酒造コレクション

所在地／〒389-0804 長野県千曲市大字戸倉1855-1
電話番号／026-275-2923
開館時間／午前9時～午後5時 休館日／1月1日
アクセス／しなの鉄道線「戸倉駅」より徒歩約3分



往海玄古の墓石。僧侶特有の無縫塔であり、「往海玄古之墓 寛文三天癸卯 四月廿一日歸寂」と刻まれている



墓石の脇には小さな碑が建立されており、風化して文字が読めなくなっているが、「この所に於て往海玄古法印は玄古たばこ元祖者也」と記されているという



往海玄古の墓から300mほど西側に下った旧北国街道沿いに建てられた「往海玄古の碑」

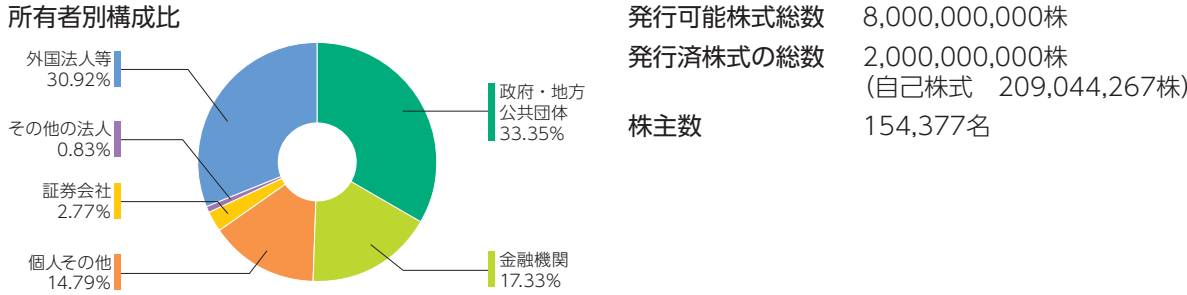


碑の裏側には「たばこくわんそ（元祖）」と記されている。碑の前側の道が旧北国街道

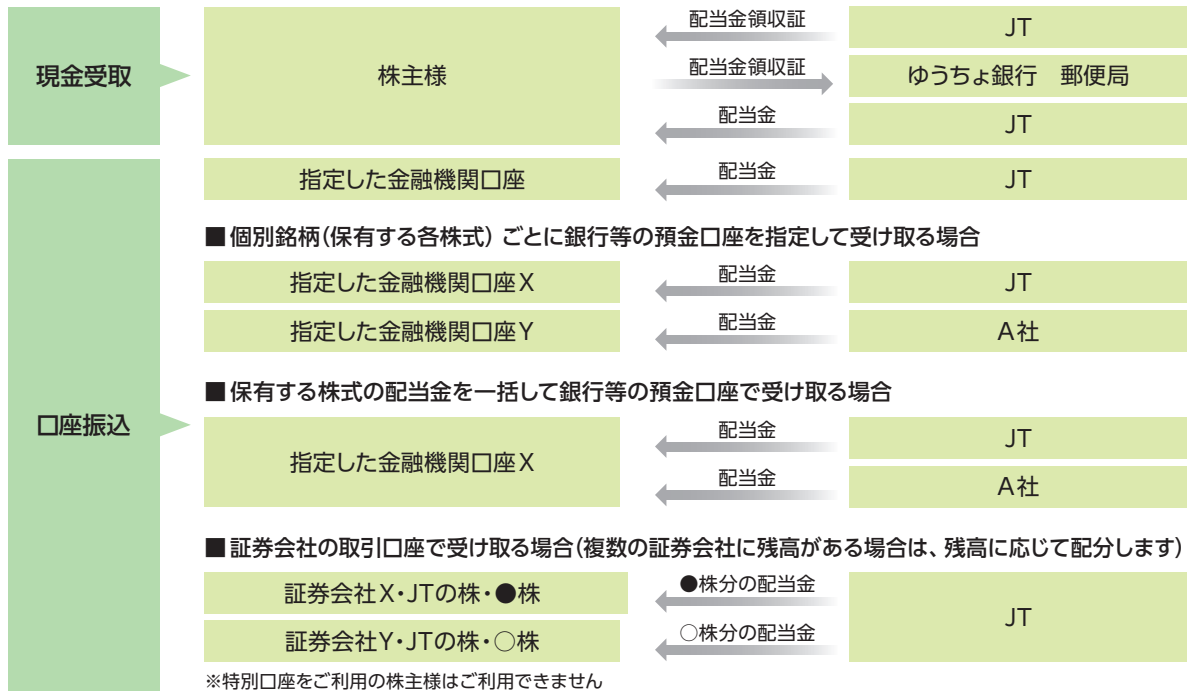
会社概要

商号 日本たばこ産業株式会社
本社所在地 〒105-8422 東京都港区虎ノ門二丁目2番1号 JTビル
TEL.(03) 3582-3111 (代表)
FAX.(03) 5572-1441
設立 1985年(昭和60年)4月1日
資本金 1,000億円

株式の状況 2016年12月31日現在



配当金のお受け取り方法 口座振込をご選択いただきますと安全かつ確実に配当金をお受け取りいただけます



役員 2017年3月24日現在

取締役	執行役員
取締役会長 丹呉 泰健	社長 (CEO)
代表取締役社長 小泉 光臣	副社長 (副CEO、コンプライアンス・総務・法務・人事・企画・IT・ビジネスディベロップメント・監査担当)
代表取締役副社長 新貝 康司	副社長 (たばこ事業本部長)
代表取締役副社長 岩井 睦雄	副社長 (財務・CSR・コミュニケーション担当)
取締役副社長 宮崎 秀樹	専務執行役員 (コンプライアンス・総務担当)
取締役 岡 素之*	専務執行役員 (たばこ事業本部 国内たばこ事業プレジデント)
取締役 幸田 真音*	常務執行役員 (たばこ事業本部 中国事業部長)
※取締役 岡 素之および幸田 真音は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です	常務執行役員 (たばこ事業本部 マーケティング&セールス責任者)
監査役	執行役員 (たばこ事業本部 渉外企画室長)
常勤監査役 中村 太	執行役員 (たばこ事業本部 事業企画室長)
常勤監査役 湖島 知高	執行役員 (たばこ事業本部 R&D責任者)
監査役 今井 義典*	執行役員 (たばこ事業本部 製造責任者)
監査役 大林 宏*	執行役員 (たばこ事業本部 原料責任者)
※監査役 今井 義典および大林 宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です	執行役員 (医薬事業部長)
※法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役 政木 道夫を選任しております	執行役員 (医薬事業部 医薬総合研究所長)
	執行役員 (財務責任者)
	執行役員 (CSR担当)
	執行役員 (法務担当)
	執行役員 (人事担当)
	執行役員 (企画・IT担当)
	執行役員 (ビジネスディベロップメント担当)
	執行役員 (コミュニケーション担当)
	執行役員 (総務担当)

株価の推移 1994年10月27日上場～2017年2月 当社株価(東証終値、月間)



※2006年4月1日を効力発生日として1株につき5株の割合、また、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を実施しました。株価は調整後株価を示しています